2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年6月13日

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所 東
 コード番号 3169 URL <https://www.misawa-corp.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三澤 太
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 鈴木 裕之（TEL）03-5793-5500
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第1四半期の業績（2025年2月1日～2025年4月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	2,985	△9.6	16	△82.7	30	△66.0	12	△77.2
2025年1月期第1四半期	3,301	3.2	97	25.0	90	22.8	55	17.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	1.81	—
2025年1月期第1四半期	7.94	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	4,941	3,117	63.1
2025年1月期	5,082	3,171	62.4

（参考）自己資本 2026年1月期第1四半期 3,117百万円 2025年1月期 3,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年1月期の業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,595	4.6	205	206.1	205	244.1	139	434.1	19.7
通期	13,224	4.6	353	8.6	353	9.4	225	20.2	31.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年1月期1Q	7,112,400株	2025年1月期	7,112,400株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年1月期1Q	68,035株	2025年1月期	50,635株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年1月期1Q	7,046,267株	2025年1月期1Q	7,044,713株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期累計期間の経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期累計期間の経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、物価高騰の影響で個人消費が伸び悩んだものの、各種政策の効果もあり雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向が見られました。一方で、ロシアウクライナ情勢や中東情勢の長期化、アメリカの通商政策をめぐる各国の政策動向による影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

インテリア・家具業界におきましては、倉庫・店舗・オフィス等の賃料コストや、配送コストの上昇及び原材料価格の上昇、人材不足による人件費の増加等により、依然として厳しい競争環境が続いております。

一方、2023年の「生活雑貨、家具、インテリア」のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、2兆4,721億円（前年比5.0%増）、EC化率は、31.5%（前年比1.9%増）となっております（出典：令和5年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）2024年9月経済産業省）。「生活雑貨、家具、インテリア」につきましては、市場規模、EC化率ともに物販系分野のなかでも高い値となっており、更なる売上の拡大を見込んでおります。

こうした環境の中で当社は、店舗戦略としましては、unico池袋店において、立地の良い集客効果の増加が見込めるフロアへの増床移転によるフルリニューールを行いました。増床によりダイニングとリビングを再現した空間が増え、より多くの家具を実際に体験して頂くことが可能になりました。

法人戦略としましては、ハウスメーカーとのコラボによりモデルハウスがオープンしました。モデルハウスの1階部分は当社による家具のトータルコーディネートで、インテリアの技やアイデアが詰まった空間を作りました。

商品戦略としましては、今期初めて家具ファブリック製品以外のカテゴリで時計のオリジナル開発を行いました。自社の強みであるオリジナルの商品開発を行うカテゴリを増やすことで、さらなる差別化を図り、unicoでのトータルコーディネート提案の強化を目指します。

以上の結果、売上高2,985,273千円（前年同期比9.6%減）、営業利益16,946千円（前年同期比82.7%減）、経常利益30,897千円（前年同期比66.0%減）、四半期純利益12,791千円（前年同期比77.2%減）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、「unico事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比較して141,172千円減少し、4,941,103千円となりました。その主な要因については、下記のとおりになります。

流動資産の残高は、前事業年度末に比較して197,372千円減少し、3,428,388千円となりました。主な要因は、売掛金の増加1,138千円、現金及び預金の減少111,849千円、商品の減少31,050千円等があったことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比較して56,200千円増加し、1,512,714千円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加36,604千円、繰延税金資産の増加20,074千円等があったことによるものであります。

負債の残高は、前事業年度末に比較して86,490千円減少し、1,823,903千円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加67,574千円、契約負債の増加27,956千円、買掛金の減少46,455千円、未払法人税等の減少89,174千円等があったことによるものであります。

純資産の残高は、前事業年度末に比較して54,681千円減少し、3,117,200千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加12,791千円がありましたが、自己株式の取得による自己株式の増加10,978千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少56,494千円等があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の業績予想につきましては、2025年3月17日付「2025年1月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,656	991,807
売掛金	545,127	546,266
商品	1,801,688	1,770,638
原材料及び貯蔵品	4,908	6,921
その他	170,379	112,754
流動資産合計	3,625,761	3,428,388
固定資産		
有形固定資産	417,674	454,279
無形固定資産	214,932	224,524
投資その他の資産		
敷金及び保証金	494,273	485,932
繰延税金資産	263,773	283,848
その他	65,859	64,129
投資その他の資産合計	823,907	833,911
固定資産合計	1,456,514	1,512,714
資産合計	5,082,275	4,941,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,243	314,787
1年内返済予定の長期借入金	24,996	24,996
未払法人税等	140,641	51,466
賞与引当金	59,526	127,100
契約負債	661,156	689,113
その他	568,124	526,834
流動負債合計	1,815,687	1,734,298
固定負債		
長期借入金	29,178	22,929
退職給付引当金	47,284	48,427
資産除去債務	18,243	18,248
固定負債合計	94,706	89,604
負債合計	1,910,394	1,823,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,485	380,485
資本剰余金	360,485	360,485
利益剰余金	2,462,712	2,419,009
自己株式	△31,800	△42,779
株主資本合計	3,171,881	3,117,200
純資産合計	3,171,881	3,117,200
負債純資産合計	5,082,275	4,941,103

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年2月1日 至2025年4月30日)
売上高	3,301,772	2,985,273
売上原価	1,650,073	1,501,136
売上総利益	1,651,698	1,484,136
販売費及び一般管理費	1,553,883	1,467,190
営業利益	97,815	16,946
営業外収益		
受取利息	7	513
運送事故受取保険金	767	2,535
為替差益	-	10,908
その他	588	174
営業外収益合計	1,363	14,132
営業外費用		
支払利息	81	120
為替差損	7,688	-
その他	622	61
営業外費用合計	8,392	182
経常利益	90,786	30,897
税引前四半期純利益	90,786	30,897
法人税、住民税及び事業税	62,268	38,180
法人税等調整額	△27,472	△20,074
法人税等合計	34,796	18,105
四半期純利益	55,989	12,791

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

「当第1四半期累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第1四半期累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

当社は「unico事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「unico事業」と「food事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期会計期間から「unico事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「food事業」を前事業年度に撤退したことによるものであります。

この変更により、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	32,234千円	29,217千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式としての自己株式の処分)

当社は、2025年5月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2025年6月6日に自己株式の処分をいたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2025年6月6日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 52,700株
(3) 処分価額	1株につき643円
(4) 処分総額	33,886,100円
(5) 処分予定先	当社の取締役(※) 4名 24,000株 当社の従業員 22名 28,700株 ※監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、譲渡制限付き株式報酬の交付に関する特例要件を充足していることより有価証券通知書は提出しておりません。